



平成29年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年9月20日

上場会社名 株式会社クスリのアオキ 上場取引所 東
 コード番号 3398 URL <http://www.kusuri-aoki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 青木宏憲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員管理本部長 (氏名) 八幡亮一 TEL 076-274-1111
 四半期報告書提出予定日 平成28年9月30日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第1四半期の業績（平成28年5月21日～平成28年8月20日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第1四半期	46,579	18.1	3,033	11.2	3,083	10.1	2,248	18.4
28年5月期第1四半期	39,441	20.6	2,728	47.5	2,801	48.7	1,899	56.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第1四半期	71.55	71.38
28年5月期第1四半期	60.52	60.32

(注) 会計方針の変更に伴い、28年5月期第1四半期については、遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年5月期第1四半期	83,797	30,002	35.7
28年5月期	78,170	27,942	35.7

(参考) 自己資本 29年5月期第1四半期 29,931百万円 28年5月期 27,880百万円

(注) 会計方針の変更に伴い、平成28年5月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	6.25	—	6.25	12.50
29年5月期	—	—	—	—	—
29年5月期（予想）	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年5月期の業績予想（平成28年5月21日～平成29年5月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	91,818	17.9	4,798	1.3	4,914	0.1	3,562	4.6	113.53
通期	191,000	18.2	9,056	0.7	9,300	0.8	6,510	0.5	207.21

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 対前期増減率及び対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴う遡及適用後の数値を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期1Q	31,425,600株	28年5月期	31,420,000株
② 期末自己株式数	29年5月期1Q	440株	28年5月期	440株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年5月期1Q	31,420,890株	28年5月期1Q	31,381,085株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7
（セグメント情報等）	7
4. 補足情報	8
仕入及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（平成28年5月21日～平成28年8月20日）におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融緩和策等を背景とした企業収益の改善や雇用環境の改善等が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国等の経済成長の減速など、景気の先行については不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、激しい出店競争や価格競争に加え、他業種の参入により医薬品販売の先行きの厳しさが増す等、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社は、「健康と美と衛生を通じて、社会から期待される企業作りを目指します。」という理念の下、引き続き、地域のお客様に支持される売場づくりに努めるとともに、既存店の活性化に注力し、9店舗の全面改装を実施いたしました。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを、石川県に1店舗、富山県に1店舗、福井県に2店舗、新潟県に1店舗、群馬県に3店舗、岐阜県に3店舗、愛知県に1店舗、三重県に3店舗の合計15店舗の出店を行い、さらなるドミナント化を推進いたしました。

また、ドラッグストア併設調剤薬局を、石川県に2薬局、富山県に2薬局、新潟県に1薬局、群馬県に1薬局、滋賀県に1薬局、愛知県に1薬局の合計8薬局を新規開設いたしました。一方、ドラッグストア1店舗を閉店いたしました。

この結果、当第1四半期会計期間末の当社の店舗数は、ドラッグストア325店舗（内調剤薬局併設167店舗）、調剤専門薬局6店舗の合計331店舗となっております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高465億79百万円（前年同期比18.1%増）、営業利益30億33百万円（同11.2%増）、経常利益30億83百万円（同10.1%増）、四半期純利益22億48百万円（同18.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産合計は837億97百万円となり、前事業年度末に比べ56億26百万円増加いたしました。主な増加要因は、現金及び預金の増加28億39百万円、新規出店等による建物等の有形固定資産の増加20億51百万円等によるものであります。

負債合計は537億94百万円となり、前事業年度末に比べ35億65百万円増加いたしました。主な増加要因は、買掛金の増加29億76百万円、新規店舗の設備投資を用途とする長期借入金（1年内返済予定含む）の増加12億9百万円等によるものであり、主な減少要因は、未払法人税等の減少10億33百万円、賞与引当金の減少4億98百万円等によるものであります。

純資産合計は300億2百万円となり、前事業年度末に比べ20億60百万円増加いたしました。また、自己資本比率は、35.7%となっております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間における業績は概ね計画どおりに推移しており、現時点におきましては、平成28年6月30日に公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(売上高の会計処理方法の変更)

当社は、従来、コンセッションナリー部門における取扱高を、「売上高」及び「売上原価」として計上しておりましたが、コンセッションナリー部門の取扱高の増加に伴い、「我が国の収益認識に関する研究報告（中間報告）＜日本公認会計士協会：会計制度委員会研究 報告第13号＞」等を踏まえ、取引内容を再検討した結果、経営成績をより適切に表示するため、当第1四半期会計期間より利益相当額を売上高に計上しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期および前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表および財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期累計期間の売上高および売上原価が、それぞれ298百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益および税引前四半期純利益への影響はありません。なお、前事業年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

(借地権の償却方法の変更)

当社は、従来、借地権を非償却資産として無形固定資産に計上しておりましたが、今後、事業用定期借地権契約に基づく出店数増加が予想され、それに伴い借地権の金額的重要性が増すことを勘案し、当第1四半期会計期間から適切な費用配分方法に基づく合理的な期間損益計算を行うため、当該借地権を契約期間により、均等償却する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期および前事業年度については遡及適用後の四半期財務諸表および財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前に比べて、前第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ9百万円減少しております。また、前事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前事業年度の借地権、利益剰余金の期首残高がそれぞれ314百万円、218百万円減少しております。なお、前第1四半期累計期間の1株当たり四半期純利益金額は、22銭減少しており、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましても、22銭減少しております。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年5月20日)	当第1四半期会計期間 (平成28年8月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,001	11,841
売掛金	1,971	2,472
商品及び製品	17,721	18,426
繰延税金資産	1,306	1,171
未収入金	4,434	3,828
その他	37	41
貸倒引当金	△24	△23
流動資産合計	34,448	37,758
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	25,273	27,193
土地	1,046	1,046
その他(純額)	10,782	10,914
有形固定資産合計	37,102	39,153
無形固定資産		
借地権	548	556
その他	187	175
無形固定資産合計	735	732
投資その他の資産		
投資有価証券	168	157
関係会社株式	4	4
繰延税金資産	294	319
敷金及び保証金	3,260	3,411
その他	2,157	2,262
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	5,883	6,152
固定資産合計	43,721	46,038
資産合計	78,170	83,797
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,267	25,244
1年内返済予定の長期借入金	3,059	3,262
未払法人税等	1,786	753
賞与引当金	1,059	561
ポイント引当金	2,167	2,354
その他	4,572	5,083
流動負債合計	34,912	37,260
固定負債		
長期借入金	11,183	12,189
役員退職慰労引当金	367	345
資産除去債務	1,891	2,069
その他	1,874	1,928
固定負債合計	15,316	16,534
負債合計	50,228	53,794

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年5月20日)	当第1四半期会計期間 (平成28年8月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,391	1,394
資本剰余金	1,594	1,597
利益剰余金	24,834	26,886
自己株式	△1	△1
株主資本合計	27,819	29,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61	53
評価・換算差額等合計	61	53
新株予約権	61	70
純資産合計	27,942	30,002
負債純資産合計	78,170	83,797

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年5月21日 至平成27年8月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年5月21日 至平成28年8月20日)
売上高	39,441	46,579
売上原価	28,675	33,677
売上総利益	10,766	12,902
販売費及び一般管理費	8,038	9,868
営業利益	2,728	3,033
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	1	1
受取家賃	11	14
固定資産受贈益	14	18
補助金収入	38	1
受取手数料	28	29
貸倒引当金戻入額	—	0
その他	5	7
営業外収益合計	104	80
営業外費用		
支払利息	21	20
賃貸収入原価	6	6
その他	3	2
営業外費用合計	31	29
経常利益	2,801	3,083
特別損失		
固定資産除却損	4	6
減損損失	—	44
特別損失合計	4	50
税引前四半期純利益	2,796	3,032
法人税、住民税及び事業税	752	670
法人税等調整額	145	113
法人税等合計	897	784
四半期純利益	1,899	2,248

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は医薬品・化粧品等の小売事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

仕入及び販売の状況

当社は医薬品・化粧品等の小売業という単一セグメントであるため、仕入実績は商品部門別に、販売実績は商品部門別及び地域別に記載しております。

(1) 仕入実績

当第1四半期累計期間の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期累計期間 (自 平成28年5月21日 至 平成28年8月20日)	
	金額（百万円）	構成比（%）
ヘルス	3,393	9.8
ビューティ	6,116	17.6
ライフ	22,124	63.8
調剤	3,069	8.8
合計	34,703	100.0

(注) 1. 上記の金額は、物流益等（店舗への直送受託収入から直送委託費用を控除した物流益及び発注にかかるデータ収入）を控除しておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. ヘルス、ビューティ、ライフ、調剤の主な取扱品目は以下のとおりであります。

ヘルス・・・医薬品、ビタミンサプリメント等の健康食品、救急用品等の医療用品

ビューティ・・・カウンセリング化粧品・洗顔料等のフェイスクア商品、ボディソープ等のボディケア商品、シャンプー等のヘアケア商品、歯磨等のオーラルケア商品

ライフ・・・菓子・飲料等の食品、オムツ等のベビー関連商品、介護用品、生理用品、洗剤、家庭用品、ペットフード、靴下や肌着等の衣料用品、家電用品

調剤・・・薬局にて処方する医療用医薬品

(2) 販売実績

① 商品部門別販売実績

当第1四半期累計期間の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第1四半期累計期間 (自 平成28年5月21日 至 平成28年8月20日)	
	金額（百万円）	構成比（%）
ヘルス	5,613	12.1
ビューティ	8,817	18.9
ライフ	27,708	59.5
調剤	4,440	9.5
合計	46,579	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 地域別販売実績

当第1四半期累計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

区分	店舗数（店）	当第1四半期累計期間 (自 平成28年5月21日 至 平成28年8月20日)	
		金額（百万円）	構成比（%）
北陸	172	27,469	59.0
信越	61	8,158	17.5
北関東	41	4,824	10.4
東海・近畿	57	6,127	13.1
合計	331	46,579	100.0

(注) 1. 店舗数は当第1四半期会計期間末現在のものです。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。